

京都市と(一社)京都電業協会の意見交換会 議事録

1 日 時 平成30年2月22日(木) 午後4時00分～5時00分

2 場 所 京都市役所 F会議室

3 出席者 (敬称略)

京都市都市計画局		一般社団法人京都電業協会
建築技術・景観担当局長	松田 彰	会 長 小野 昭
公共建築部 設備担当部長	松井 浩一	副会長 木下 博之
都市企画部 都市総務課 設備技術担当課長	大西 一範	小滝 寛
公共建築部 公共建築企画課 設備企画担当課長	田中 良幸	常任理事 山科 隆雄
京都市建設局		進藤 久和
土木技術・防災減災担当局長	大西 功	山本 利廣
建設企画部 技術総括担当部長	市橋 英人	小野 俊輔
建設企画部 監理検査課長	石塚 憲	専務理事 巽 信吾
建設企画部 監理検査課 課長補佐	上嶋 晃弘	理 事 植田 司郎
京都市産業観光局 (オブザーバ)		高崎 二郎
商工部 中小企業振興課 金融支援係長	田中 和典	
京都市行財政局		
財政部 契約課長	和田 隆宏	
財政部 契約課 工事契約係長	山本 力	

(司会者 一般社団法人京都電業協会 常任理事 山科 隆雄)

4 内 容

(1)開会挨拶

一般社団法人京都電業協会	小野 昭	会 長
京都市都市計画局	松田 彰	建築技術・景観担当局長

(2)意見交換 (業界の状況と今後の発注等に関する要望)

協会小野会長から、電気設備工事業界の現状 (会員数及び技術職員数の推移)、将来への技術伝達に対する懸念、協会が取り組んでいる支援活動 (新人教育、電気技術者の資質向上、会員企業の経営力強化のための講習会の開催) について説明し、意見交換を行なった。

【業界の現状】

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
1級技術職員数 (京都市内)	290名	286名	△4名 (△1.4%)
2級技術職員数 (京都市内)	164名	174名	+10名 (+6.1%)

【京都市からの通知事項】

① 工事の安全対策について

(京都市)

- 平成29年3月に、京都市監査事務局から「労働安全衛生法に抵触する不適切事象が電気工事で複数発生しており、是正を求める」旨の監査結果が公表されたことを受け、電業協会に対し、法令遵守および安全確保を図るよう要請したところである。
- 協会が、業界に対する周知および安全講習の実施に取り組んでいるとの報告を受けているが、引続き、業界全体で安全確保を徹底して頂きたい。
- 監査とは別に、京都市から各事業者に対し、事故防止・交通安全・盗難防止について通知している。災害のない安全な現場施工を心掛けて頂きたい。
- 過去2年間に公共建築部長に報告のあった、公共建築部管轄の建築・電気・機械設備工事における現場事故発生件数は以下の通り。

報告事項／年度	平成28年	平成29年
作業員の負傷、転倒、転落事故	6	4
器物（埋設管、設備等）破損、断線	8	9
交通事故	2	5
盗難	1	5

(協会)

- 当協会では、「ゼロ災」の達成を目指し、安全への取組を継続していく。また、安全啓発の一環として、「工事現場の安全に関する講習」を、4月11日に開催する。

【協会からの要望】

① 市内業者の育成(受注機会の更なる拡大)について

(協会)

- 中央卸売市場、市役所庁舎、市営住宅、小学校新校舎等の大型工事で、市内中小企業への発注を多数頂き感謝している。今後発注を計画されている大型物件についても、「公契約基本条例」の理念に則り、市内本店企業で結成する共同企業体（JV）の手法等を用いながら、市内中小企業への分離発注をお願いしたい。
- 今後の事業計画および発注方針について、分かる範囲でお聞かせ頂きたい。
- A等級への発注の際、JV発注を選択される場合の基準金額（消費税込2億円）については、業界からの要望により引下げて頂いた経緯があるが、その後、業界全体の技術者数が減少しており、より効率的な施工を追求する必要性が生じている。今後は発注量の変動に応じ、JV結成基準額の変更をお願いしたい。

(京都市)

- 京都市では、公契約基本条例の理念に則り、分離発注の原則、JVの活用、下請企業としての参加など「市内中小企業の受注増大」に努めており、施工品質と入札の競争性を確保した上で、市内中小企業の活用に最大限の工夫と努力を行うこととし

ている。

- 今後の事業計画のうち、現時点で公表可能な事業は次のとおり。発注方式は未定である。

発注予定時期	主な事業計画
第1～2 四半期	京都市中央卸売市場（第一市場）水産棟他改修 下京雅小学校 新築 京北地域小中一貫教育校 新築
第3～4 四半期	安祥寺中学校体育館・プール 新築 新定時制単独高校（伏見工業高校敷地） 新築

- 契約課ホームページにて、年間発注見通しを年4回更新しているのので、定期的に関覧して頂きたい。
- J Vを採用する基準額については、業界の要望などを踏まえ現行の概ね2億円に引き下げた経緯があるが、電気工事業界から基準額の引上げに関する継続した要望を受けており、関係局で協議してきた。現時点では、基準額を引き上げる方向で検討しており、結論を得れば改めてお知らせしたい。

② 入札制度・運用の改善について

（協会）

- 落札者の決定後に、予定価格の内訳（金入り設計書）の公表をお願いしたい。
中小企業が正確な積算技術を習得するには積算ソフトウェアに依存するだけでは不十分である。発注者の設計単価と実勢単価との差異分析力、社会情勢を読む力の習得を含め業界全体で積算能力向上に取り組む必要性を感じている。
- ランダム係数についての考え方についてお聞かせ頂きたい。当協会では不正防止のためランダム係数は必要だと考えている。
- 特定の等級に発注が偏らないよう、各等級ごとの発注の均等化をお願いしたい。
- 道路照明工事など「施工実績」を要する工事について、多くの市内中小企業が施工実績を得られるよう、施工実績要件の緩和を要望した経緯があり、今年度も多数ご発注頂いた。ただ、20社以上の多数の応札者が参加した案件が複数あり、特定の企業に受注が偏ることのないよう、「取抜き」や「工事受注本数制限」の導入をご検討頂きたい。

（京都市）

- 予定価格については、落札者決定後に中科目まで公表しているが、「金入り設計書」については、今後実施する同種の入札の参考として使用する場合がありますため、不正防止の観点から、現時点では単価を非公開としている。
- 建設局において、入札参加者が適切な積算、応札ができるよう、見積書を徴収して積算したものは、見積参考資料として「金抜き設計書」に添付することとしている。
- ランダム係数は、平成24年度に、最低制限価格を事後公表に切り替えるにあたり

導入した。入札の守秘の観点から、現時点では、とりわけ低入札落札方式においては基本的に必要なものと考えているが、引き続き、在り方を検討していきたい。

- 等級ごとの発注量については、可能な限り等級ごとの不均衡が生じないように、工事担当局との連携に努めている。
- 道路照明及び公園照明工事の「取抜き」等に関しては、難易度に応じた施工実績要件の設定、競争性の確保、入札不調のリスク等を慎重に考慮する必要がある。現時点では、同工事に対する「取抜き」等は困難だが、市内中小企業の受注機会増大の観点から引き続きより良い制度を検討してまいりたい。

③ 現場週休2日制の推進について

(協会)

- 京都市発注工事において、現場の週休二日制に対応した工期設定を推進して頂きたい。

(京都市)

- 従前から、週休二日制を前提とした工期設定をしているが、実態に即していない。週休二日制の推進に向け、工事現場での現状調査、国や他都市の動向を注視しながら、検討していきたい。

④ 建築工事との工期競合(取り合い)について

(協会)

- 電気設備工事は、仕上工程が大きな割合を占めるとともに建築主体工事の工程に大きく影響される。電気設備工事の適正な工期を確保するため、建築主体工事の遅延が起きないように、設計監理業者への指導をお願いしたい。
- 建築主体工事の工期延長時に連動して電気設備工事の工期も延長する場合、現場管理費等の追加経費についても設計変更対象として頂きたい。

(京都市)

- 国において「公共建築工事における工期設定の基本的考え方」が改訂されたところである。京都市においても週休2日制の推進にむけた工期設定の考え方について検討を進めている。今後も各工事間での調整を適切に実施し、工程管理を徹底すると共に必要な指導を行なっていきたい。
- 担当者が常駐する必要がある工事等では、原則として工期の延長に伴い共通費の増額を行うことができるので、監督員と充分協議いただきたい。

(3) 閉会挨拶

京都市建設局

大西 功

土木技術・防災減災担当局長

一般社団法人京都電業協会

木下 博之

副会長